

ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (1/7)

認定番号: 0084-1001, サービス名称: 教員免許状 更新講習管理サービス, 事業者名称: 株式会社 日立製作所

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
1	開示情報の時点	開示情報の日付	開示情報の年月日(西暦)	必須 2019年12月20日
- 事業所・事業				
2	事業所等の概要	事業者名	事業者の正式名称(商号)	必須 株式会社 日立製作所
3		設立年・事業年数	事業者の設立年(西暦)	必須 1920年
			設立後の事業年数(1年に満たない場合は月数)	必須 99年
4		事業所	事業者の本店住所・郵便番号	必須 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号(〒100-8280)
	事業所数(国内、国外)		必須 ■国内 本社、支社:10ヶ所、ビジネスユニット:15ユニット、 本部・推進事業部等:5カ所、病院・診療所:5ヶ所、研究所:8ヶ所 ■国外 Americas:5拠点、Asia:12拠点、Europe:24拠点、 Middle East and Africa:2拠点、Oceania:1拠点	
		主な事業所の所在地	必須 東京都、北海道、宮城県、神奈川県、富山県、愛知県、大阪府、広島県、香川県、福岡県	
5	事業の概要	主な事業の概要	事業者の主要な事業の概要(ASP・SaaS以外も含む) <100字以内で記述>	必須 運用・制御技術とITに、ビッグデータ分析やAIをはじめとするデジタル技術を融合させた社会イノベーション事業をグローバルに展開することで、さまざまな社会課題の解決に取り組んでいます。
- 人材				
6	経営者	代表者	代表者氏名	必須 東原 敏昭
			代表者写真	選択
			代表者年齢	
			代表者経歴(学歴、業務履歴、資格等)	
7	役員	役員数	選択 取締役:11人 執行役:39人	
		役員氏名及び役職名		
8	従業員	従業員数	選択 正社員数(単独ベース)	33,490名(2019年3月末日現在)
- 財務状況				
9	財務データ	売上高	事業者全体の売上高(単独ベース)(単位:円)	必須 1,927,241百万円(2019年3月期)
10		経常利益	事業者全体の経常利益額(単独ベース)(単位:円)	選択
11		資本金	事業者全体の資本金(単独ベース)(単位:円)	必須 458,790百万円(2019年3月末現在)
12		自己資本比率	事業者全体の自己資本の比率(単独ベース)(単位:%)	選択
13		キャッシュフロー対有利子負債比率	事業者全体のキャッシュフロー対有利子負債比率(単独ベース)(単位:%)	選択
14		インタレスト・カバレッジ・レシオ	事業者全体のインタレスト・カバレッジ・レシオ(単独ベース)(単位:%)	選択
15		上場の有無	株式上場の有無と、上場の場合は市場名	選択 上場有 東京(1部)名古屋(1部)

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は特定非営利活動法人 ASP・SaaS・IoT クラウド コンソーシアムから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (2/7)

認定番号: 0084-1001, サービス名称: 教員免許状 更新講習管理サービス, 事業者名称: 株式会社 日立製作所

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
16	財務信頼性	財務監査・財務データの状況	選択	①会計監査人による会計監査
17		決算公告	選択	有り
- 資本関係・取引関係				
18	資本関係	株主構成	選択	
19	取引関係	大口取引先	選択	
20		主要取引金融機関	選択	
21		所属団体	選択	一般社団法人 日本経済団体連合会 一般社団法人電子情報技術産業協会 (JEITA) 一般社団法人日本電機工業会 (JEMA) ASPIC
- コンプライアンス				
22	組織体制	コンプライアンス担当役員	選択	
23		専担の部署・会議体	選択	コンプライアンスマネジメント会議
24	文書類	情報セキュリティに関する規程等の整備	必須○	株式会社日立製作所 個人情報保護に関して (保護方針と要旨) 情報セキュリティ報告書2018
				有り
25		勧誘・販売に関する規程等の整備	選択	無し
				無し
26	ASP・SaaSの苦情対応に関する規程等の整備	ASP・SaaSの苦情処理に関する基本方針・規程・マニュアル等の有無と、文書類がある場合はそれらの文書名	必須	有り: 運用管理マニュアル
				無し
- サービス基本特性				
27		サービス名称	必須	教員免許状 更新講習管理サービス
28		サービス開始時期	必須	2009年4月1日
				無し
29		サービスの基本タイプ	必須	アプリケーションサービス

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は特定非営利活動法人 ASP・SaaS・IoT クラウド コンソーシアムから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (3/7)

認定番号: 0084-1001, サービス名称: 教員免許状 更新講習管理サービス, 事業者名称: 株式会社 日立製作所

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
30	サービス内容	サービスの内容・特徴 申請したASP・SaaSのサービスの内容・特徴 <500字以内で記述>	必須	2009年4月より、定期的な最新の知識技能の修得を図り、社会の尊敬と信頼を得ることを目的とし、10年に1度教員免許状の更新が義務付けられました。 この制度により、更新講習実施中、開設予定の大学さまの負担をサポートするのが、更新講習管理システムです。 受講者のインターネット予約および受講者管理まで、更新講習実施にかかわる事務を幅広くサポートいたします。 ①更新講習開設にともなう事務負担の軽減 講習開設者が必要となる資料作成、利用者の使い勝手やコンソーシアム形式(複数大学)での利用にも配慮しており、更新講習における貴学の事務負担の軽減を実現します。 ②各種サービスによる導入・保守作業の簡素化 ASPサービス、学内導入サービスなど、貴学のニーズに合わせたサービスをご用意しております。更新講習のシステム化にともなう、さまざまな作業、コストを軽減いたします。 2008年度に都道府県教育委員会の委託により株式会社日立ソリューションズが開発したOSSを利用したシステムです。
		他の事業者との間でサービス連携を行っていることの有無と、ある場合はその内容 <前記述と合せて500字以内で記述>		無し
31	サービスのカスタマイズ範囲	アプリケーションのカスタマイズの範囲 (契約内容に依存する場合はその旨記述) <200字以内で記述>	必須	基本機能の変更・機能追加等に関しては、個別に相談に応じます。
32	サービス(事業)変更・終了時の事前告知	利用者への告知時期(事前の告知時期を1ヶ月前、3ヶ月前、6ヶ月前、12ヶ月前等の単位で記述)	必須○	1ヶ月前
		告知方法		電話、電子メールによる告知
33	サービスの変更・終了	対応・代替措置の基本方針の有無と、基本方針がある場合はその概略	必須	無し
		基本方針に沿った具体的なユーザへの対応策(代替サービスの紹介等)の有無と、対応策がある場合はその概略		無し
		契約終了時の情報資産(ユーザデータ等)の返却責任の有無		有り: 契約終了時には、ユーザ指示に従いユーザの所有に係る情報を返還、または当該第三者への引継ぎに支障の生じない措置を講じます。
34	サービス(事業)変更・終了に係る問合せ先	問合せ先(通常の苦情等の問合せ窓口も含む)の有無と、問合せ先がある場合は名称・受付時間	必須○	(Web)お問い合わせ(随時受付) 「教員免許状 更新講習管理サービス」HPの『製品へのお問い合わせ』ボタンをクリックして表示される「お問い合わせ」フォーム (Web)/http://www.hitachi.co.jp/Prod/comp/app/kousinkousyu/ *年末年始、ゴールデンウィーク、夏期休暇中(8月半ば)は、お問い合わせ受け付けを休業させていただいております。 (E-Mail) kousinkousyu@itg.hitachi.co.jp
35	課金方法	従量部分の課金方法	必須	無し
		固定部分の課金方法		月額課金。 (利用者数により契約レンジが異なります)
36	サービス料金	初期費用額	必須	590,000円 + オプション機能導入費 (オプション費用は導入時のみ)
		月額利用額		59,000円(受講者150人/年の場合) 77,000円(受講者300人/年の場合) 95,000円(受講者500人/年の場合) 130,000円(受講者800人/年の場合) 155,000円(受講者1,000人/年の場合) 200,000円(受講者2,000人/年の場合) 260,000円(受講者3,000人/年の場合) 3,000人を上回る場合は、個別見積もり

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は特定非営利活動法人 ASP・SaaS・IoT クラウド コンソーシアムから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (4/7)

認定番号: 0084-1001, サービス名称: 教員免許状 更新講習管理サービス, 事業者名称: 株式会社 日立製作所

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
		最低利用契約期間		12ヶ月
37		解約時ペナルティ	必須	無し
38		利用者からの解約事前受付期限	必須	有り: 1ヶ月
39	サービス稼働設定値	サービス稼働率のこれまでの実績値、またはやむなき理由により実績値が記載できない場合はその理由と目標値	必須	99.99% (2018年11月1日～2019年10月31日までの各サービスの平均稼働率)
		申請したサービスが該当する「情報セキュリティ対策ガイドライン」におけるサービス種別のパターン番号と稼働率の対策参照値		パターン2、稼働率対策参照値99%以上
		サービス停止の事故歴		2018年11月1日～2019年10月31日の期間中、1回サービス利用不可(6分間)
40	サービスパフォーマンスの管理	機器、ソフトウェア等のシステム障害によるサービス応答速度の低下等の検知方法(検知の場所、検知のインターバル、画面の表示チェック等の検知方法)	選択	有り: 5分毎にサービスのテストページを呼び出し、応答時間を監視しています。
		サービス応答速度等のサービスパフォーマンスの正常性の把握方法(検知の場所、検知のインターバル、画面の表示チェック等の把握方法)		確認方法: 5分毎にサービスのテストページを呼び出し、応答時間、HTTPレスポンスのステータスコードを確認しています。テスト対象は、アプリケーションサーバ及びデータベースサーバです。
41	サービスパフォーマンスの増強	ネットワーク・機器等の増強判断基準あるいは計画の有無、判断基準や計画がある場合は増強の技術的措置(負荷分散対策、ネットワークルーティング、圧縮等)の概要	選択	サービスパフォーマンス低下を回避するために、ロードバランサー、負荷分散構成を採用しています。
42	認証取得・監査実施	プライバシーマーク、ISMS(JIS Q 27001など)、ITSMS(JIS Q 27001など)の取得、18号監査(米ではSAS70)の監査報告書作成の有無、上記がある場合は認証名あるいは監査の名称	選択	ISO9001登録番号JJQA-1686 ISO14001登録番号EC02J0400、明示登録証番号 EC02J0400-4 ISO27001登録番号JQA-IM0067 プライバシーマーク登録番号第10300031(07)号
43	個人情報の取扱い	個人情報を収集する際の利用目的の明示	必須	情報サービス業を主とした事業活動に関して、個人情報を目的に達成に必要な範囲でのみ取得し、利用します。
44	脆弱性診断	診断の対象(アプリケーション、OS、ハードウェア等)	選択	アプリケーション(IBM Rational AppScanによる検査)
		診断の頻度、診断の結果から対策が必要となった部分に対する対応状況(対象ごとに)		
45	バックアップ対策	バックアップ実施インターバル	必須	日次
		世代バックアップ(何世代前までかを記述)	必須	10世代
46	バックアップ管理	バックアップ確認のインターバル	選択	無し
47	受賞・表彰歴	ASP・SaaSに関連する各種アワード等の受賞歴	選択	無し
48	SLA(サービスレベル・アグリーメント)	本審査基準に含まれる開示項目がSLAとして契約書に添付されるか否か	必須	添付されます
49	サービス利用量	利用者数	選択	契約数: 62団体※1 実利用ユーザ数: 約4万7千人※2 (2019年11月時点) ※1 当社と契約を結んでいる団体(大学、教育機関) ※2 当サービスを利用しているユーザ数(現職教員)
50		代理店数	選択	3社

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は特定非営利活動法人 ASP・SaaS・IoT クラウド コンソーシアムから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (5/7)

認定番号: 0084-1001, サービス名称: 教員免許状更新講習管理サービス, 事業者名称: 株式会社 日立製作所

【審査対象項目】		【記述内容】		必須/選択	申請内容
- アプリケーション、プラットフォーム、サーバ・ストレージ等					
51	内容	サービスを実現する主要ソフトウェア	主要ソフトウェアの名称	必須	教員免許更新講習管理システム
			主要ソフトウェアの概要 <200字以内で記述>	必須	2009年4月より、定期的な最新の知識技能の修得を図り、社会の尊敬と信頼を得ることを目的とし、10年に1度教員免許状の更新が義務付けられました。 この制度により、更新講習実施中、開設予定の大学さまの負担をサポートするのが、更新講習管理システムです。 2008年度に都道府県教育委員会の委託により株式会社日立ソリューションズが開発したOSSを利用したシステムです。
52		主要ソフトウェアの提供事業者	提供事業者の名称	必須	都道府県教育委員会
53	連携・拡張性	他システム等との連携方法	標準的なAPI等を他システム等連携のために使用している場合、そのAPI等の名称	選択	無し
			標準的でないAPI等を他システム等連携のために使用している場合、そのAPI等の公表の可否		無し
54	セキュリティ	死活監視(ソフトウェア、機器)	死活監視の対象(アプリケーション、プラットフォーム、サーバ・ストレージ、情報セキュリティ対策機器、通信機器)ごとの監視インターバル	必須○	物理機器、論理サーバ: 1分毎
			障害時の利用者への通知時間		通常営業時間内(土日祝日当社カレンダー一休日除く9:00-12:00,13:00-17:20): 1時間以内 上記外の時間帯: 6時間以内
55		障害監視(ソフトウェア、機器)	障害監視の有無	必須	有り
56		時刻同期	システムの時刻同期方法	必須	NTP
57		ウイルスチェック	メール、ダウンロードファイル、サーバ上のファイルアクセスに対する対処の有無と、対処がある場合はパターンファイルの更新間隔(ベンダーリリースからの時間)	必須○	ウイルスチェック: 有り (外部提供/利用に関わるファイルを対象) パターンファイル更新間隔: 1分毎
58		記録(ログ等)	利用者の利用状況、例外処理及びセキュリティ事象の記録(ログ等)取得の有無と、記録(ログ等)がある場合にはその保存期間	必須○	ログ取得: 利用状況、例外処理、セキュリティ関連ログ有り 保存期間: 1年間
59		セキュリティパッチ管理	パッチの更新間隔(ベンダーリリースからパッチ更新開始までの時間)	必須○	通常パッチ: 年4回 緊急パッチ: 適宜処理する
- ネットワーク					
60	回線	推奨回線	専用線(VPNを含む)、インターネット等の回線の種類	必須	インターネット回線
			ユーザ接続回線について、ASP・SaaS事業者が負う責任範囲	必須	IDCと利用者とのユーザ接続回線は、責任を負いません。
61		推奨帯域	推奨帯域の有無と、推奨帯域がある場合はそのデータ通信速度の範囲	必須	無し
62		推奨端末	パソコン、携帯電話等の端末の種類、OS等	必須	クライアントPC OS: Windows7以降 ディスプレイ解像度: 1024 × 768ピクセル推奨
			利用するブラウザの種類	必須	Windows: Internet Explorer 11 Microsoft Edge
63		ファイアウォール設置等	ファイアウォール設置等の不正アクセスを防止する措置の有無	必須○	有り
64		不正侵入検知	不正パケット、非権限者による不正なサーバ侵入に対する検知の有無	必須	有り: ホスト型IPSによる不正侵入防止

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は特定非営利活動法人 ASP・SaaS・IoT クラウド コンソーシアムから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (6/7)

認定番号: 0084-1001, サービス名称: 教員免許状 更新講習管理サービス, 事業者名称: 株式会社 日立製作所

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容	
65	セキュリティ	ネットワーク監視	事業者とエンドユーザとの間のネットワーク(専用線等)において障害が発生した際の通報時間	選択	監視対象外(責任対象範囲外のインターネット回線のため)
66		ID・パスワードの運用管理	IDやパスワードの運用管理方法の規程の有無	必須○	有り
67		ユーザ認証	ユーザ(利用者)のアクセスを管理するための認証方法、特定の場所及び装置からの接続を認証する方法等	必須○	ID/パスワード(メールアドレス)による認証を行います。 ※メールアドレスによる認証はオプション
68		管理者認証	サーバ運用側(サービス提供側)の管理者権限の登録・登録削除の正式な手順の有無	必須○	有り
69		なりすまし対策(事業者サイド)	第三者による自社を装ったなりすましに関する対策の実施の有無と、対策がある場合は認証の方法	必須	有り: 認証局発行のSSLサーバ証明書を使用しています。
70		その他セキュリティ対策	その他特筆すべきセキュリティ対策を記述(情報漏洩対策、データの暗号化等)	選択	ネットワーク通信にはSSLによる暗号化を使用しています。
- ハウジング(サーバ設置場所)					
71	施設建築物	建物形態	データセンター専用建物か否か	必須	否: 地下部分はデータセンター専用構造、地上階は一般事務所スペース
72		所在地	国名、(日本の場合は地域ブロック名(例: 関東、東北))	必須	関東
73		耐震・免震構造	耐震数値	必須	建築基準法 新耐震基準設計。300~400gal
	免震構造や制震構造の有無		免震・制震構造は無 耐震構造: K型耐震支柱(耐震型フリーアクセスフロア)		
74	非常用電源設備	無停電電源	無停電電源装置(UPS)の有無と、UPSがある場合は電力供給時間	必須	有り: バッテリーによる電力供給時間は10分程度。平常時はインバーター給電を行っており、停電時にはバッテリー給電となる。約40秒で自家発電機が起動され、電力が安定供給されるとインバーター給電に復帰する。
75		給電ルート	別の変電所を経由した給電ルート(系統)で2ルート以上が確保されているか否か(自家発電機、UPSを除く)	必須	変電所は2箇所2ルートで給電
76		非常用電源	非常用電源(自家発電機)の有無と、非常用電源がある場合は連続稼働時間の数値	必須	有り: 連続稼働時間は無給油で72時間稼働。(稼働中に重油の供給が可能であり、重油供給期間内は連続稼働)
77	消火設備	サーバールーム内消火設備	自動消火設備の有無と、ある場合はガス系消火設備か否か	必須	有り: ハロン系ガス
78		火災感知・報知システム	火災検知システムの有無	必須	有り: 煙探知器を使用した監視システム
79	避雷対策設備	直撃雷対策	直撃雷対策の有無	必須	有り: 建物避雷針
80		誘導雷対策	誘導雷対策の有無と、対策がある場合は最大対応電圧の数値	必須	有り: 受電設備についてはアレスタ(避雷器)で対応(定格電圧: 8.4 kV, 公称放電電流: 6.4kA)
81	空調設備	十分な空調設備	空調設備(床吹き上げ空調、コンピュータ専用個別空調等)の内容	選択	床下吹き上げ式空調でコンピュータ専用空調機
82	入退館管理等	入退室記録の有無と、入退室記録がある場合はその保存期間	必須	有り: 保存は最低1年間	
		監視カメラの有無と、カメラがある場合は監視カメラ稼働時間、監視カメラの監視範囲、映像の保存期間		有り: 監視カメラは24時間/365日稼働。監視範囲はデータセンター出入口、及びサーバ室内は100%捕捉で死角なし。保存は最低1年間	
	セキュリティ	個人認証システムの有無	有り: 個人別ICカードによる認証、サーバ室はそれに加えて生体認証		

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は特定非営利活動法人 ASP・SaaS・IoT クラウド コンソーシアムから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (7/7)

認定番号: 0084-1001, サービス名称: 教員免許状 更新講習管理サービス, 事業者名称: 株式会社 日立製作所

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
83	媒体の保管	紙、磁気テープ、光メディア等の媒体の保管のための鍵付きキャビネットの有無	必須	有り: 媒体は専用の保管室でかつ鍵付きキャビネットで管理しています。
		保管管理手順書の有無		有り
84	その他セキュリティ対策	その他特筆すべきセキュリティ対策を記述(破壊侵入防止対策、防犯監視対策等)	選択	データセンタ内は、ビデオカメラ映像による監視と録画及びび有人による巡回監視。サーバ室区画手前に共連れ防止ゲート設置。
- サービスサポート				
85	連絡先	申請者の電話/FAX、Web、電子メール等の連絡先	必須○	電話番号: 03-5493-6300 電子メール: kousinkousyu@itg.hitachi.co.jp
		代理店連絡先の有無と、ある場合は代理店名称、代理店の本店の所在地と連絡先		無し
86	営業日・時間	営業曜日、営業時間(受付時間)	必須	9:00 ~ 12:00/13:00 ~ 17:20 (土日、祝日、当社休日を除く)
		メンテナンス実施時間		毎日 深夜3:00 ~ 6:00 定期メンテナンス 4回/年
87	サポート対応	サービスサポートの稼働率の実績値(単位:%)	選択	
		放棄率の実績値(単位:%)		
		応答時間遵守率の実績値(単位:%)		
		基準時間完了率の実績値(単位:%)		
88	サポート範囲・手段	サポート範囲	必須	利用・操作に関しての問合せサポート実施/文部科学省が定める様式変更対応/システム障害対応
		サポート手段(電話、電子メールの返信等)		電話又は電子メール
89	サービスダウンしない仕組み	サービスが停止しない仕組み(冗長化、負荷分散等)	必須	ロードバランサー、Webサーバの多重化による冗長化、負荷分散構成を採用しています。
90	事故発生時の責任と補償範囲	ASP・SaaS事業者の事故責任の範囲と補償範囲が記述された文書の有無、有る場合はその文書名称	必須	有り: 基本契約条項
91	サービス通知・報告	利用者への告知時期(1か月前、3か月前、6か月前、12か月前等の単位で記述)	必須○	1ヶ月以上前に告知します。 また、実施日の1週間に再度告知します。
		告知方法		電話又は電子メール
		記述よりも短い告知時期での緊急メンテナンスの有無		有り: 緊急を要する場合は、相当期間内に通知を行います。
92	障害・災害発生時の通知	障害発生時通知の有無	必須○	有り: 営業時間内であれば1時間以内、時間外の場合は6時間以内に通知します。
93	定期報告	利用者への定期報告の有無(アプリケーション、サーバ、プラットフォーム、その他機器の監視結果、サービス稼働率、SLAの実施結果等)	必須	有り: 1回/月、報告文書をメールにて送付します。

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は特定非営利活動法人 ASP・SaaS・IoT クラウド コンソーシアムから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。